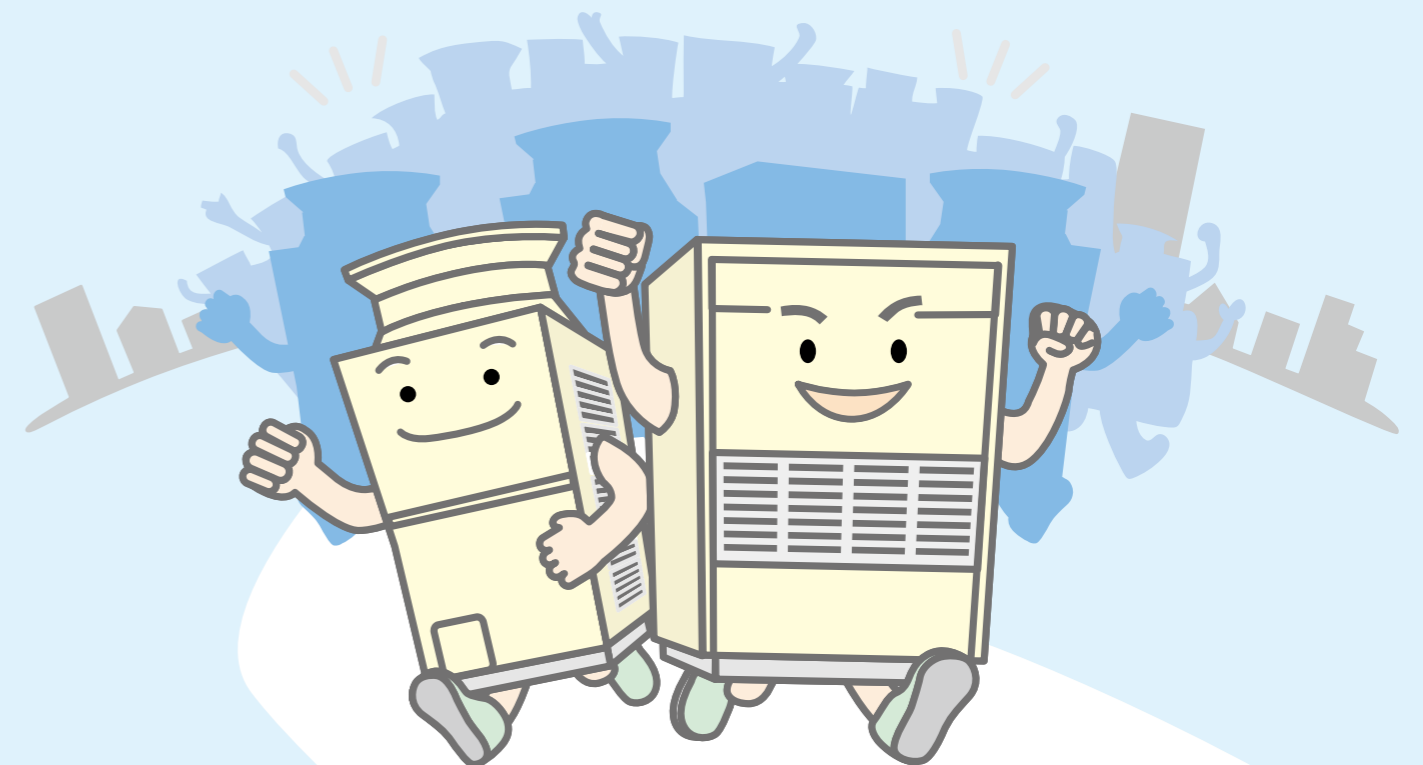


補助金 News

特別号 第6版

知って得する 設備投資支援

— 空調冷熱編 —



補助金申請サポートは三菱電機フィナンシャルソリューションズまで

<https://www.mefs.co.jp>

ソリューション営業部 0120-701-574

(受付時間:月~金曜 9:00~17:30)

暮らしと設備の業務支援サイト WIN²K

WIN²K

製品のカatalog・技術情報等はこちら
www.MitsubishiElectric.co.jp/wink

三菱電機WIN2K

検索

「補助金情報支援サイト」にて各自治体の補助金情報をご紹介します!

当社サイト「三菱電機 暮らしと設備」へアクセス

トップページ > 空調・換気・衛生(関連情報・ご相談) > 補助金情報

<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ldg/ja/information/subsidy/local-gov/>

詳細は
こちら



*通信料はお客様のご負担になります。

三菱電機株式会社

〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)

各地区のご相談窓口

三菱電機住環境システムズ株式会社

北海道支社.....(011)893-1342 関西支社.....(06)6310-5060
東北支社.....(022)742-3020 中四国支社.....(082)504-7362
関越支社.....(048)651-3224 中四国支社(四国).....(087)879-1066
東京支社.....(03)3847-4165 九州支社.....(092)476-7104
中部支社.....(052)527-2080

2023年3月作成

●三菱電機製品の仕様について

◆三菱電機冷熱相談センター
[フリーボイス]0037-80-2224
[通常電話]073-427-2224(携帯・IP電話対応)
(受付時間:月曜~金曜 9:00~19:00/土曜・日曜・祝日 9:00~17:00)

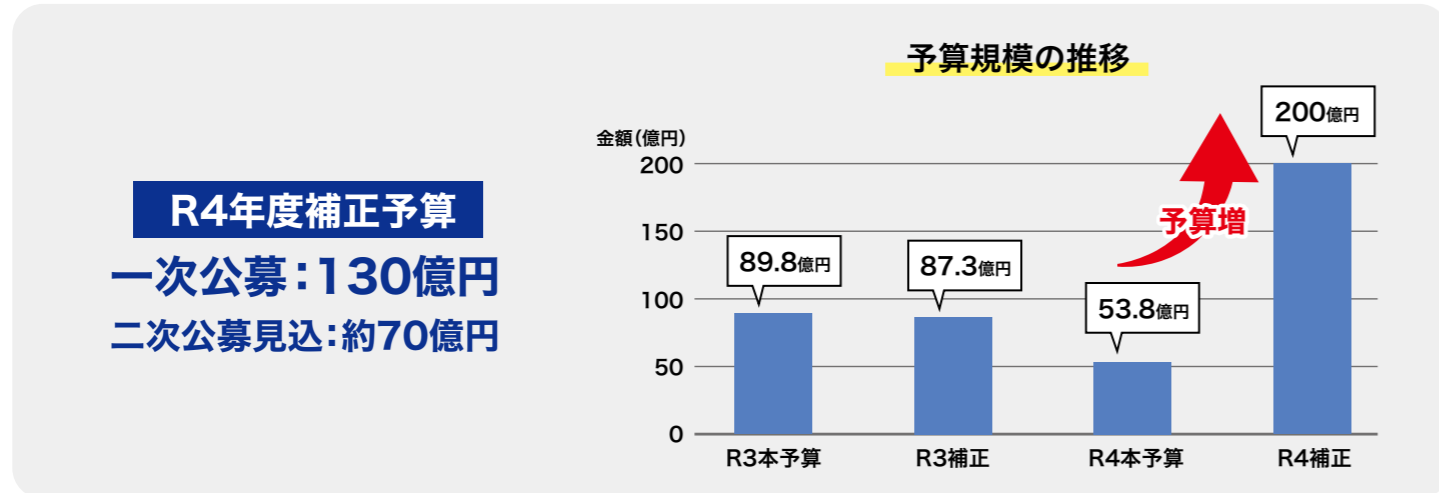
◆三菱電機照明株式会社
営業本部 照明技術相談センター
[フリーダイヤル]0120-348-027(照明器具)
[通常電話]0467-41-2736
(受付時間:9:00~17:00/土曜・日曜・祝日を除く)

コンテンツ

- | | | | |
|-----|---------------------------------------|------|-------------------------------|
| P.2 | 令和4年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業 速報 | P.8 | 令和4年度補正 高機能換気補助金 速報 |
| P.4 | 令和4年度 先進省エネ補助金 | P.9 | 令和3年度補正 高機能換気補助金 |
| P.6 | 優遇税制(経営力) | P.10 | 補助金活用を後押しするリース |
| P.7 | 優遇税制(先端設備後継) 速報 | P.11 | 納入事例(旧エネ合・優遇税制) |

令和4年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業

令和4年度までの先進省エネ補助金が、令和4年度補正予算では2つの補助金に分割されました。
 (A)先進事業・(B)オーダーメイド型事業は【省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金】、
 空調冷熱製品で活用しやすい(C)指定設備導入事業は【省エネルギー投資促進支援事業費補助金】にて公募が開始されました。
 なお、(D)エネルギー需要最適化対策事業についてはどちらの補助金でも組合せ申請が可能となっています。



省エネルギー投資促進支援事業費補助金概要

3月22日時点情報にて作成

| 事業概要 | 事業要件 | 省エネ効果要件 | 補助対象経費 | 補助率 | | 限度額 |
|-------------------|--|---|-------------|--------|---------|--|
| | | | | 中小企業者等 | 大企業、その他 | |
| (C)指定設備導入事業 | エネルギー消費効率等の基準を満たし、登録・公表した指定設備を導入する事業 | 基準を満たす下記の設備を導入すること 【ユーティリティ設備】 高効率空調、産業ヒートポンプ、業務用給湯器、高性能ボイラ、高効率コージェネ、低炭素工業炉、変圧器、冷凍冷蔵設備、産業用モータ、制御機能付きLED照明器具 【生産設備】 工作機械、プラスチック加工機械、プレス機械、印刷機械、ダイカストマシン ※その他、SIIが認めた高性能な設備として指定した設備も対象となる | 設備費 | 1/3以内 | | 【上限額】 1億円/年度 【下限額】 30万円/年度 ※単年度事業のみ |
| (D)エネルギー需要最適化対策事業 | 登録されたエネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、EMSを用いてエネルギー使用量を計測することで省エネ化、エネルギー需要最適化を図る事業 | (C)指定設備導入事業に加えて、申請単位で、「EMSの制御効果と省エネ診断等による運用改善効果」により、原油換算量ベース省エネ率2%以上を満たす事業 | 設備費、設計費、工事費 | 1/2以内 | 1/3以内 | 【上限額】 1億円/年度 【下限額】 100万円/年度 ※単年度事業のみ |

※大企業等別途要件あり

当社対象機種イメージ

パッケージエアコン

空冷ヒートポンプチラー

コンデンシングユニット

内蔵ショーケース

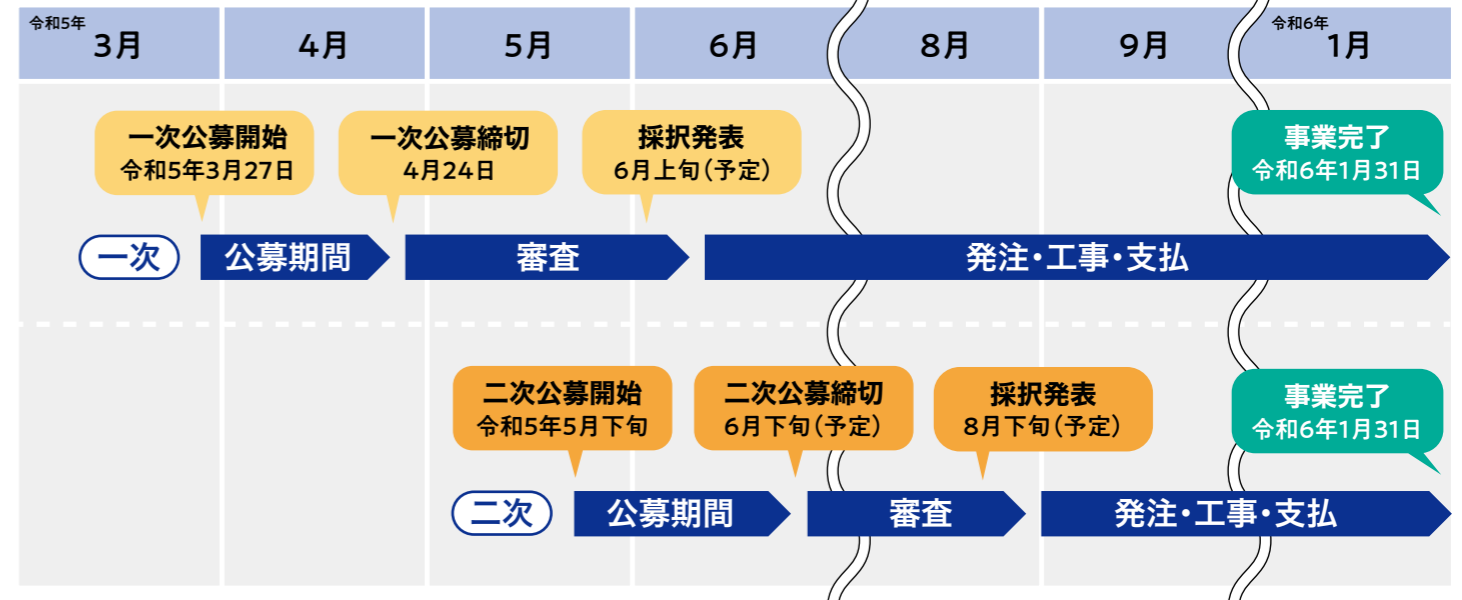
★今回から空調の付属設備として全熱交換器が対象となりました

詳細形名は、当社「暮らしと設備」ウェブサイトもしくは執行団体SIIウェブサイトを確認が可能です。

暮らしと設備 省エネ投資促進

<https://www.mitsubishielectric.co.jp/dg/ja/information/subsidy/economical-use-of-energy/index.html>

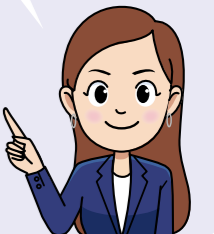
スケジュール



POINT

- 1 前回の本予算に比べて予算が増額されている
 →前回の採択率(52%)を上回ることが予想されます
- 2 採択率が高いことが予想される一次公募での申請がオススメ
 →予算額は一次公募が130億円で、二次公募を上回る見込みです

次ページからの採択結果を参考にできます



SIIウェブサイト: <https://sii.or.jp/shitei04r/>

令和4年度 先進省エネ補助金

令和4年度「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」は、国内で事業を営む法人と個人事業主に対し、設備導入による省エネルギー対策を支援する事業です。空調冷熱品は(C)指定設備導入事業での申請となります。令和4年度先進省エネ補助金の概要と採択結果は、令和4年度の補正予算を申請する際の参考にすることができます。

補助金採択に向けたPOINT

- 1 省エネ量・率・費用対効果(経費当たり計画省エネ量)が評価項目
- 2 優遇税制(本誌P7で紹介)にも関係する「中小企業等経営強化法」に基づいて認定を受けた、【経営力向上計画】に記載された事業等が加点要素

この2つがポイントとなります。前回の概要や採択結果を参考に早めに準備しましょう。



【令和4年度】予算(SII新規分):約88億円 令和3~12年までの10年間事業

先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 (先進省エネ補助金)

※(C)指定設備導入事業の採択結果はSII分のみとなっています

| | | | |
|---|--|--|--|
| <p>A 先進事業</p> <p>採択件数 22 件 採択金額 9.6 億円</p> <p>先進的な技術による大幅な省エネ性能を有する設備の導入支援</p> | <p>B オーダーメイド型事業</p> <p>採択件数 34 件 採択金額 23.4 億円</p> <p>機械設計が必要な受注生産型の大型設備更新支援</p> | <p>C 指定設備導入事業</p> <p>採択件数 828 件 採択金額 53.8 億円</p> <p>特定のユーティリティ設備、生産設備の更新支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユーティリティ対象10設備(高効率空調、業務用給湯器、冷凍冷蔵設備他) ・生産設備対象5設備(工作機械、印刷機械他) | <p>D エネマネ事業</p> <p>採択件数 10 件 採択金額 0.7 億円</p> <p>エネマネ事業者のエネルギー管理支援サービスによる支援</p> <p>※ (A)~(C)と組合せ可能</p> |
|---|--|--|--|

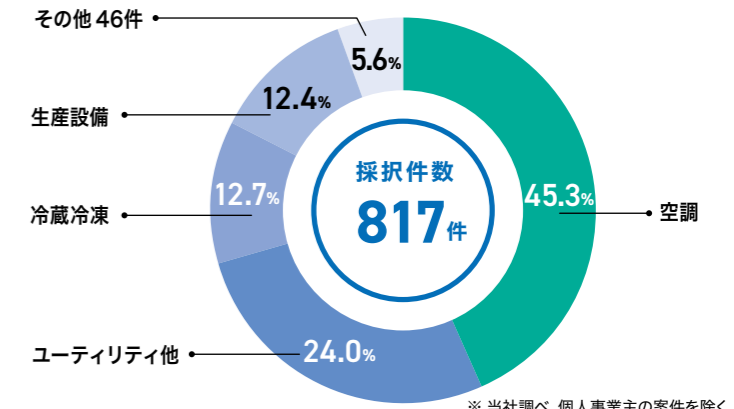
| | 概要 | 申請要件 | 補助対象経費 | 補助率 | 限度額 |
|-------------|----------------------------------|---|------------|-------------------|---------------------------------------|
| (C)指定設備導入事業 | 省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備への更新を支援 | 既設設備を、補助対象設備として登録された省エネ性能の高い指定設備に更新する事業 | 設備費(製品代)のみ | 定額補助(設備種別、性能・能力毎) | 上限額:1億円/年度 下限額:20万円/事業全体 ★半年度のみ |

令和4年度 先進省エネ補助金 採択結果

機種別

- ✓ 指定設備はユーティリティ設備と生産設備が対象となっている
- ✓ 空調含む案件が50%(409件)となり、最も採択されている
- ✓ リース利用案件は全体の11.0%(90件)を占めている

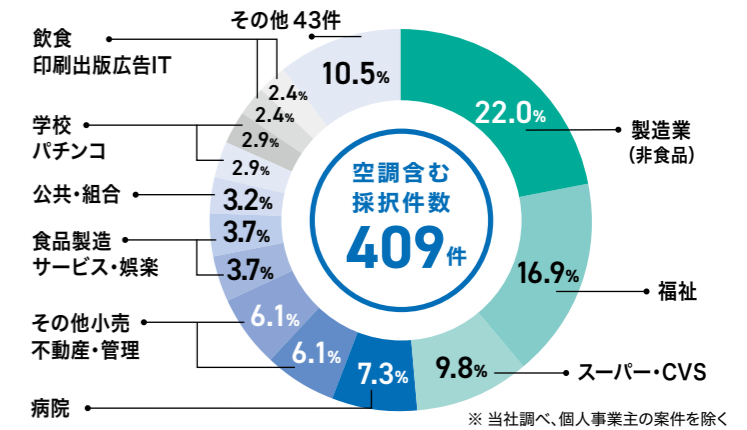
C 指定設備導入事業 (機種別)



業種別 (空調含む案件409件の概要)

- ✓ 空調含む案件に絞ると
- 1 製造業(非食品) 2 福祉 3 スーパー・CVS
- となり、
エネ合同様幅広い業種で採択されている
- 利用しやすい補助金といえる

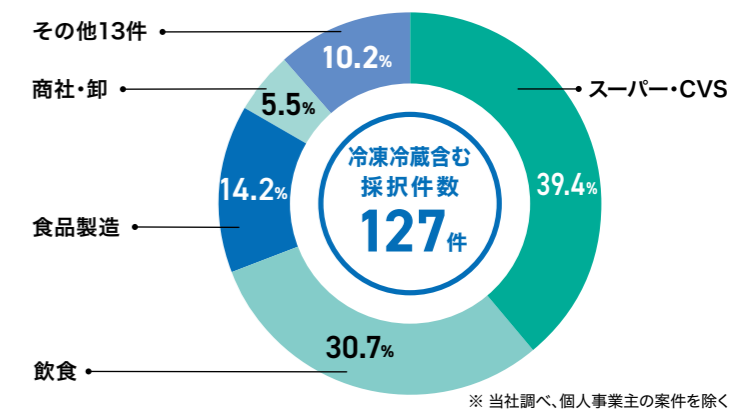
C 指定設備導入事業 (業種別)



業種別 (冷凍冷蔵含む案件127件の概要)

- ✓ 冷凍冷蔵含む案件に絞ると「食」に係る業種の採択が多い
- (1 スーパー・CVS 2 飲食 3 食品製造)
- ✓ 特にスーパーは地方チェーンの採択が散見され、補助金の活用が期待される

C 指定設備導入事業 (業種別)



令和4年度 「空調」「冷凍冷蔵」案件 動向

令和4年度の「空調」「冷凍冷蔵」の採択案件の平均省エネ率はそれぞれ49.2%、40.0%と、省エネのハードルが上がっています(令和3年度補正予算時は空調の省エネ率が42.7%、冷凍冷蔵が32.5%)。補正予算の有無によりハードルの高さは変わりますが、補助金申請の目安となります。

空調 採択件数 418件 採択率 52.3%

平均値 省エネ量 20.6kℓ/年 省エネ率 49.2%

経費当たり計画省エネ量 16.7kℓ/千万円

冷凍冷蔵 採択件数 129件 採択率 61.1%

平均値 省エネ量 20.9kℓ/年 省エネ率 40.0%

経費当たり計画省エネ量 23.1kℓ/千万円

優遇税制

中小企業経営強化税制 (経営力)

青色申告書を提出する中小企業者等が、中小企業等経営強化法の認定を受けた「経営力向上計画」に基づき、設備を新規取得等した場合に支援する措置です。

中小企業庁ウェブサイト
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/index.html>

要件は
次の3つです。



- 要件 1** **資本金もしくは出資金の額が1億円以下の法人、従業員数1,000人以下の個人事業主等が対象**
- 要件 2** **経営力向上計画の認定が必要**
- 要件 3** **設備取得後の計画認定も可(60日以内)**

法人税について即時償却または**税額控除10%**(*7%)

*資本金3,000万円超1億円以下の法人は7%

対象設備

生産性向上に資する指標が旧モデル比で年平均1%以上向上する下記の設備
 【減価償却資産の種類(最低取得価額/販売開始時期)】

- 機械装置(160万円以上/10年以内)
- 器具備品(30万円以上/6年以内)
- 建物附属設備(60万円以上/14年以内)

対象となる 当社 空調冷熱製品

- 店舗・事務用パッケージエアコン ■ビル用マルチエアコン ■設備用パッケージエアコン
 - 冷凍機 ■チリングユニット ■業務用ロスナイ ■産業用除湿機
 - ルームエアコン/ハウジングエアコン ■業務用ヒートポンプ給湯機 ■店舗用ショーケース等
- ※機種によっては対象とならない場合もありますので、詳細は営業窓口までお問合せください。

速報

生産性向上や賃上げに資する 中小企業の設備投資に関する 固定資産税の特例措置 (先端設備後継)

先端設備税制の終了に伴い令和5年4月より、「生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置」が新設されます。赤字企業を含めた中小企業の前向きな投資や賃上げを後押しすることが目的のため、先端設備税制にはなかった**賃上げ表明に関する記載の有無**により特例措置の内容が変わります。

※3月23日時点情報にて作成

| | | |
|--------------|--|--|
| 設備取得時期 | 令和5年4月以降 生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置 | 令和5年3月末まで 先端設備等導入計画における固定資産税の特例措置 |
| 対象者 | 市町村から先端設備等導入計画の認定を受け、かつ 資本金1億円以下 等の税制上の要件を満たす中小企業 | 資本金1億円以下 の法人、 従業員数1,000人以下 の 個人事業主等 のうち、先端設備等導入計画の認定を受けた者(大企業の子会社等を除く) |
| 計画認定要件 | 3~5年の計画期間における労働生産性が年平均3%以上向上する等、基本方針や市町村の導入促進基本計画に沿ったものであること | |
| 対象設備 (※1) | <p>投資利益率が年率5%以上の投資計画に記載された設備(認定経営革新等支援機関が確認)</p> <p>【減価償却資産の種類ごとの要件(最低取得価格)】</p> <p>①機械及び装置:160万円以上 ②測定工具及び検査工具:30万円以上 ③器具備品:30万円以上 ④建物附属設備:60万円以上</p> <p>※設備の証明書は不要となる見込み</p> | <p>生産性向上に資する指標が旧モデル比で年平均1%以上向上する</p> <p>①~⑤の設備、⑥の事業用家屋</p> <p>【減価償却資産の種類ごとの要件(最低取得価格/販売開始時期)】</p> <p>①機械装置:160万円以上/10年以内 ②測定工具及び検査工具:30万円以上/5年以内 ③器具備品:30万円以上/6年以内 ④建物附属設備(※2):60万円以上/14年以内 ⑤構築物:120万円以上/14年以内 ⑥事業用家屋(取得価額の合計額が300万円以上の先端設備等とともに導入されたもの)</p> |
| 特例措置 | <p>固定資産税が通常、評価額の1.4%のところ、</p> <p>・計画中に賃上げ表明に関する記載がない場合: 課税標準を1/2に軽減(3年間)</p> <p>・計画中に賃上げ表明に関する記載がある場合: 以下の期間、課税標準を1/3に軽減</p> <p>1.令和6年3月末までに設備取得:5年間 2.令和7年3月末までに設備取得:4年間</p> | <p>固定資産税の課税標準を3年間、ゼロ~1/2(※3)に軽減(令和5年3月31日までに取得したもの)</p> |

※1 令和5年3月末までは市町村によって異なる場合あり ※2 家屋と一体のものを除く ※3 市町村の条例で定める割合

POINT 令和7年3月31日までに取得する設備が対象です!

令和4年度補正 高機能換気補助金

高機能換気補助金は、令和4年度補正予算で予算が成立しました。(60億円の内数)

一次公募: 令和5年3月22日~4月28日

二次公募: 7月頃を予定

環境省

大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数の方が集まるような飲食店等では、業況が急激に悪化しています。この事業は、こうした施設等を対象に、密閉空間とならないよう、換気能力が高く、同時に建築物の省CO₂化促進にも資する高機能換気設備などの導入を支援するものです。



| 用途 | 具体例 |
|-------------|------------------------------|
| 事務所等 | 事務所等 |
| ホテル等 | ホテル、旅館等 |
| 医療・福祉等 | 病院、老人ホーム、福祉施設、デイサービス、鍼灸・整体院等 |
| 物品販売業を営む店舗等 | 百貨店、マーケット、理美容室等 |
| 学校等 | 小学校、中学校、各種学校等 |
| 飲食店等 | 飲食店、食堂、喫茶店等 |
| 集会所等 | 図書館、博物館等 |
| | 体育館、公会堂、集会場、フィットネスクラブ等 |
| | 映画館、カラオケボックス、ボウリング場等 |

※その他これらに類する用途に供されるとSERAにおいて判断される建築物

補助金概要

- 補助対象設備: 高機能換気設備及び同時に導入する空調設備
- 補助要件: 高機能熱交換型換気設備を導入すること。
対象室内の換気量を現況換気量以上とすること。
導入後及び改修後のCO₂排出量を5%以上削減できること。
- 補助率: 2/3
- 補助対象: 民間事業者・団体/地方公共団体等
- 令和3年度補正からの変更点
 - ・要件に「導入後及び改修後のCO₂排出量を5%以上削減できること」が追加された
 - ・CO₂削減コスト1t当たり120,000円超は別に計算式有
→ 1t当たり110,000円超に変更された
 - ・補助対象となる範囲に「CO₂濃度センサー」が追加された
 - ・加点対象 CO₂濃度センサー搭載の換気機器
→ 「CO₂濃度センサーと換気設備を連係させ、換気量の自動制御を行う場合」に変更された

執行団体SERAウェブサイト: http://www.siz-kankyuu.jp/2022hosei_kanki.html

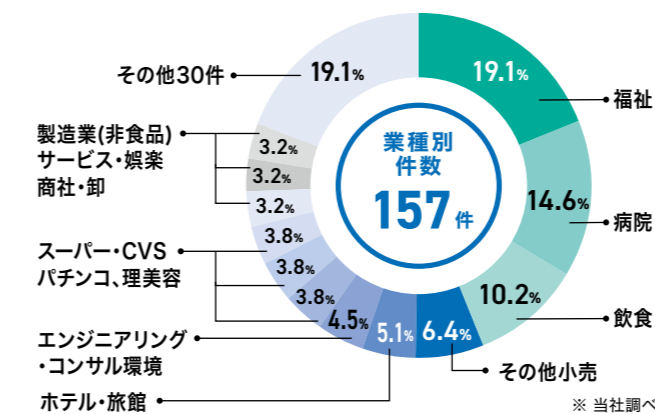
令和3年度補正 高機能換気補助金

令和5年度本予算で予算要求されている「大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業」は、前回令和3年度補正予算では下記の内容で公募されました。

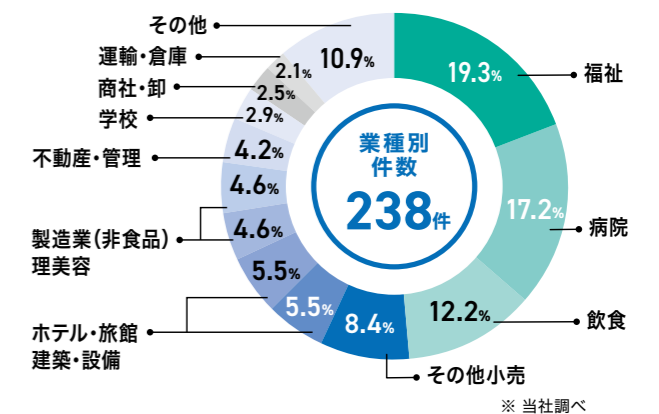
| | | 公募概要 | 備考(条件・添付書類等) |
|-----------------|------|--|--|
| 申請要件 | | 対象室内の換気量を現況換気量以上とすること | 1人当たり30m ³ /hの換気量の確保は撤廃 |
| | | 全熱交換型の換気設備(ロスナイ)の導入が必須 | CO ₂ 排出量を3%以上削減は撤廃 |
| | | 更新・増設・新設が対象 | |
| | | 省CO ₂ 排出量計算 | 計算方法: SERA指定のExcelファイル使用または独自計算 |
| 補助対象設備(設備費+工事費) | 必須 | 高機能換気設備(ロスナイ) | 熱交換率40%以上 |
| | 付帯設備 | 空調(PAC、RAC等) | PACは高効率機器に限る、RACは冷房効率区分(イ) |
| | | 照明設備 → 対象外 | 補助対象外だが省CO ₂ 計算には含まれる |
| | 電気設備 | 分電盤、動力盤、測定機器等 | |
| 対象施設、補助率 | | 2/3(大企業も含む) | 民間、地方公共団体の業務用施設が対象 |
| 補助対象経費上限額 | 換気設備 | 2,000万円 | 例) 換気設備400万、付帯設備(空調)800万の場合、400+800で計1,200万の2/3を補助 CO ₂ 削減コスト1t当たり120,000円超は別に計算式有 |
| | 付帯設備 | 換気設備と同額は撤廃 | |
| 審査基準 | | 省CO ₂ 量、費用対効果、資金計画の妥当性他 | CO ₂ 濃度センサー搭載の換気設備に加点 |
| その他 | | リース活用可・翌年より1年間のCO ₂ 削減報告要・周知ステッカーの掲示 | |
| 執行団体 | | 一般社団法人静岡環境資源協会(SERA) http://www.siz-kankyuu.jp/ | |

採択結果

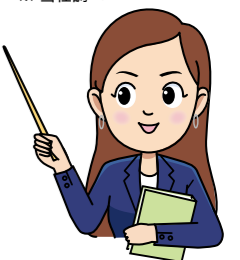
業種別 一次公募 期間: 令和4年3月17日~4月19日



業種別 二次公募 期間: 令和4年5月23日~6月24日



- ✓ 一次・二次公募とも、業種別の上位は福祉施設・病院・飲食店が占めている。
- スーパーやパチンコ店は複数店舗で同時申請し、採択されている。



補助金活用を後押しするリース

補助金の活用にはリース利用がオススメです！

◆2021年度民間の設備投資額に対するリース利用率は平均4.52%（出典：リース事業協会）。これに対し、令和4年度先進省エネ補助金の「(C)指定設備導入事業」では、リース会社との共同申請による採択がユーティリティ設備では9.5%と、通常のリース利用率より高くなっています。

| | | | |
|-----------|---------|---------|-------|
| 生産設備 | 全体 104件 | リース 31件 | 29.8% |
| ユーティリティ設備 | 全体 716件 | リース 68件 | 9.5% |

◆当社グループの三菱電機フィナンシャルソリューションズ株式会社でも、共同申請を行っています。その結果、令和4年度先進省エネ補助金の指定設備導入事業では、ユーティリティ設備10件・生産設備9件が採択されました（それぞれ採択率は約15%・約29%、当社調べ）。申請サポートサービスが充実し、採択を得るためのノウハウも蓄積されているので、リースをお使いの際にはぜひご相談ください。

高機能換気補助金についても、福祉施設や医療施設において既に採択実績があります。

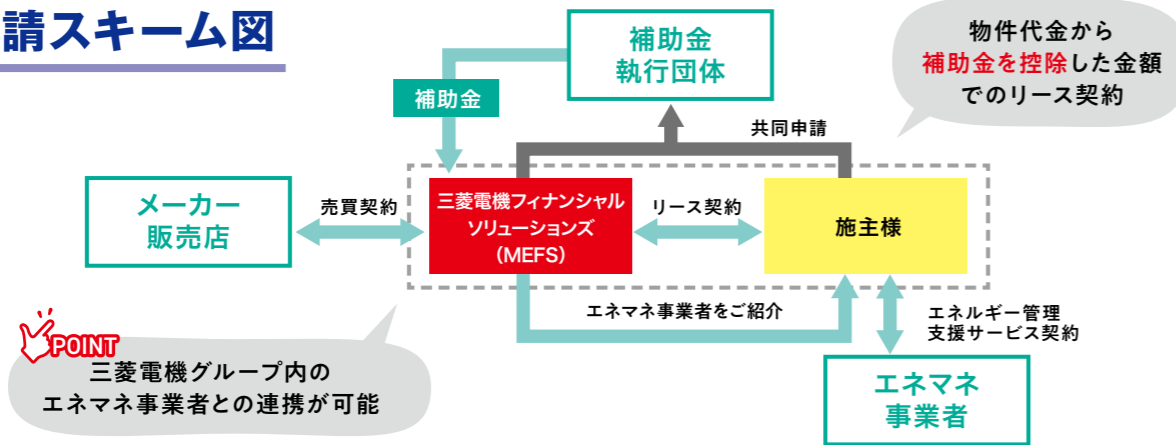
※対応できない業務もありますので、申請書や各種報告書の作成にあたっては施主様、施工販売店様のご協力も必要となります。

リース共同申請のサポート体制

- 補助事業ポータルでの入力支援
- 交付申請書の作成を支援
- 執行団体からの問合せに対応
- 各種報告書の作成支援

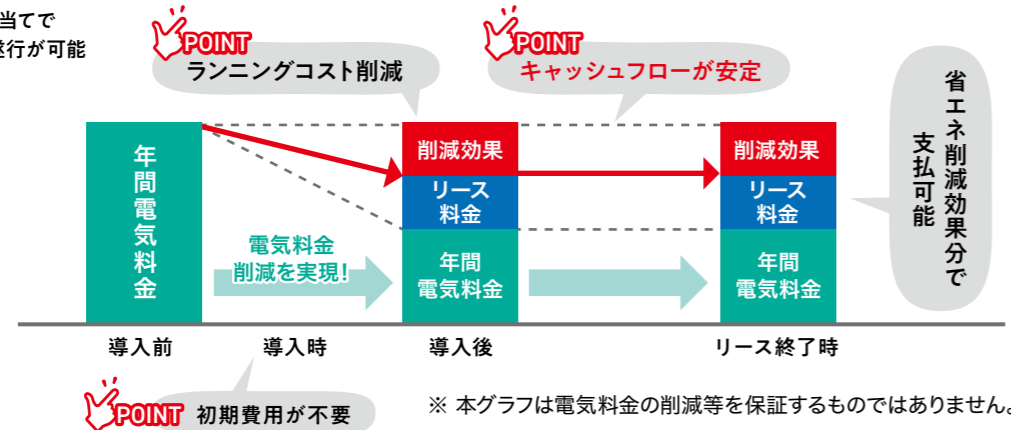
優遇税制の経営力向上計画、先端設備等導入計画による支援もご相談ください。

共同申請スキーム図



リース利用のお支払いイメージ

★リース会社による資金手当てで採択後スムーズに事業遂行が可能



※三菱電機クレジット株式会社(MECC)は2022年10月1日より三菱電機フィナンシャルソリューションズ株式会社(MEFS)に社名を変更しました。

納入事例 (旧エネ合・優遇税制)

★記事中の社名は取材時のものです。三菱電機クレジット株式会社は三菱電機フィナンシャルソリューションズ株式会社に社名を変更しました。

令和3年度からスタートした「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金(先進省エネ補助金)」。

その前身ともいえるのが「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」です。「エネ合」の略称で知られるこの補助金とリースを活用し、さらに優遇税制の適用も受けた食品製造業のお客様の事例をご紹介します。

老朽化した低温設備を補助金活用リースで更新し、R22 問題も解決。

株式会社ライクスタカギ 様 (岐阜県可児市)



お客様
株式会社ライクスタカギ 取締役 生産部長
伊藤 嘉靖 様

エネ合補助金の適用で設備費の1/3を賄えました。

工場内の低温設備は老朽化が進み、R22問題を含めて対応すべき時期を迎えています。今回、ホシザキ東海さんからエネ合補助金とリース併用の提案を受け、三菱電機クレジット*「補助金活用リース」を使うことにしました。補助金の適用で設備費の1/3を賄うことができ、更新後は電気料金も大幅に低減できました。負荷のかかる夏季でも2割ほど省エネになったと実感しています。

提案者
ホシザキ東海株式会社 食品産業3課 食品産業係 主事
水谷 俊雄 様

三菱電機クレジット*と組むことで納得できる提案に。

補助金は申請書類の作成や手続きが複雑です。今回は補助金関連業務を一括代行できる三菱電機クレジット*さんと連携することで、お客様を煩わせることなくコストを低減できるプランとなりました。また、約20年使用の他社製冷凍機(R22・R502仕様)から三菱電機製インバータ冷凍機(R410A仕様)に更新することで、系統全体では約30%省エネ*に。ランニングコストの削減にも寄与しています。 ※対象設備5系統のエネルギー使用量合計値 更新前後の比較(SIIポータルによる試算)

お客様に代わって申請書類を作成し、各種問合せにも迅速に対応します。

当社は、お客様が設備投資をする際に現金とリースの比較などを細かく試算してご提案します。また、資金面のプランニングだけでなく、補助金申請書類の作成代行も得意としており、執行団体からの問合せにもお客様に代わってスピーディに対応することができます。本事例では、エネ合申請に加えて、固定資産税が3年間免除となる優遇税制に関して、認定支援機関や自治体との折衝も担当しました。ライクスタカギ様のご負担軽減に貢献できたと思います。

三菱電機フィナンシャルソリューションズ株式会社 中部支店 第二営業部 第一営業課 課長 尾崎 友祐 氏

■設備取得までのフロー

| 2019 | 2020 | | | | | | | | | | | |
|------|------------|----|------------|-------------------------|----|-------|----|-------|----|-----|-----|---------|
| 8月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 現地調査 | 機種提案と詳細の検討 | | | 見積提出 | | | | | | | | 設備取得 |
| | | | | 補助金申請書類の作成 | | 補助金申請 | | 補助金採択 | | | | |
| | | | 日冷工*の証明書取得 | リース事業協会*1・認定支援機関*2への申請等 | | | | | | | | 計画書認定*3 |

※日本冷凍空調工業会 *1 固定資産税軽減計算書への印取得が必要 *2 認定支援機関確認書への印取得が必要 *3 可児市より「先端設備等導入計画」の認定